

平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査

人口減少・高齢化に対応した都市圏・生活圏の形成  
に関する調査報告書

平成21年3月

国土交通省国土計画局  
国土交通省九州地方整備局  
経済産業省九州経済産業局

## 【目次】

### 《総括編》

(1) 調査の目的	i
(2) 調査の構成	i
(3) 調査主体	i
(4) 調査結果と課題	ii
(5) 今後の展開	vi

### 《要約編》

#### (1) 九州圏における地域の存続・再生に関する調査

第1章 調査の概要	1- 1
第2章 対象地域の抽出	1- 4
第3章 地域の存続・再生に有用な支援ツールの発掘及び活用策の検討	1-15
第4章 対象地域の調査	1-29
第5章 集落元気づくりへの提案及び支援検討	1-48

#### (2) 基幹・拠点都市圏の拠点性強化に関する調査

##### I 調査の目的

第1章 調査の目的	2- 1
第2章 課題認識	2- 1
第3章 調査の経過	2- 2

##### II 延岡都市圏域

第1章 現状	2- 5
第2章 課題の整理	2-10
第3章 今後めざすべき姿	2-11
第4章 将来の姿の実現に向けた施策の方向性	2-13
第5章 施策の展開に向けて	2-16

##### III 都城都市圏域

第1章 現状	2-17
第2章 課題の整理	2-23
第3章 今後めざすべき姿	2-24
第4章 将来の姿の実現に向けた施策の方向性	2-26
第5章 施策の展開に向けて	2-29

#### (3) 地域に持続的な経済成長をもたらすための人材活用等に関する調査

第1章 九州の高齢化の現状と課題	3- 1
第2章 働く意欲のあるシニアの就業と消費の実態	3- 4
第3章 九州企業におけるシニア人材の雇用の実態	3- 7
第4章 地域に持続的な活力向上をもたらす人材活用モデル	3-11

## 《總括編》

### (1) 調査の目的

九州圏は全国を上回るペースでの人口減少・高齢化が進行し、一人当たりの所得の低下や雇用情勢の悪化など、一部都市圏を除いて地域活力の低下が見られる。

特に離島・半島や中山間地域において、その傾向が顕著であり、これら地域の豊かな生活環境を維持し、地域の自立を図ることは欠かせないものである。

急速な人口減少・高齢化に対応するため、基幹都市圏、拠点都市圏、基礎生活圏といった都市規模に応じた都市圏・生活圏等の都市構造を踏まえつつ、圏域内の相互依存関係や人口・都市機能などの都市規模、地域の特性に応じた活性化方策について検討が必要であることから本調査を実施するものである。

### (2) 調査の構成

本調査は、以下3つの調査から構成した。

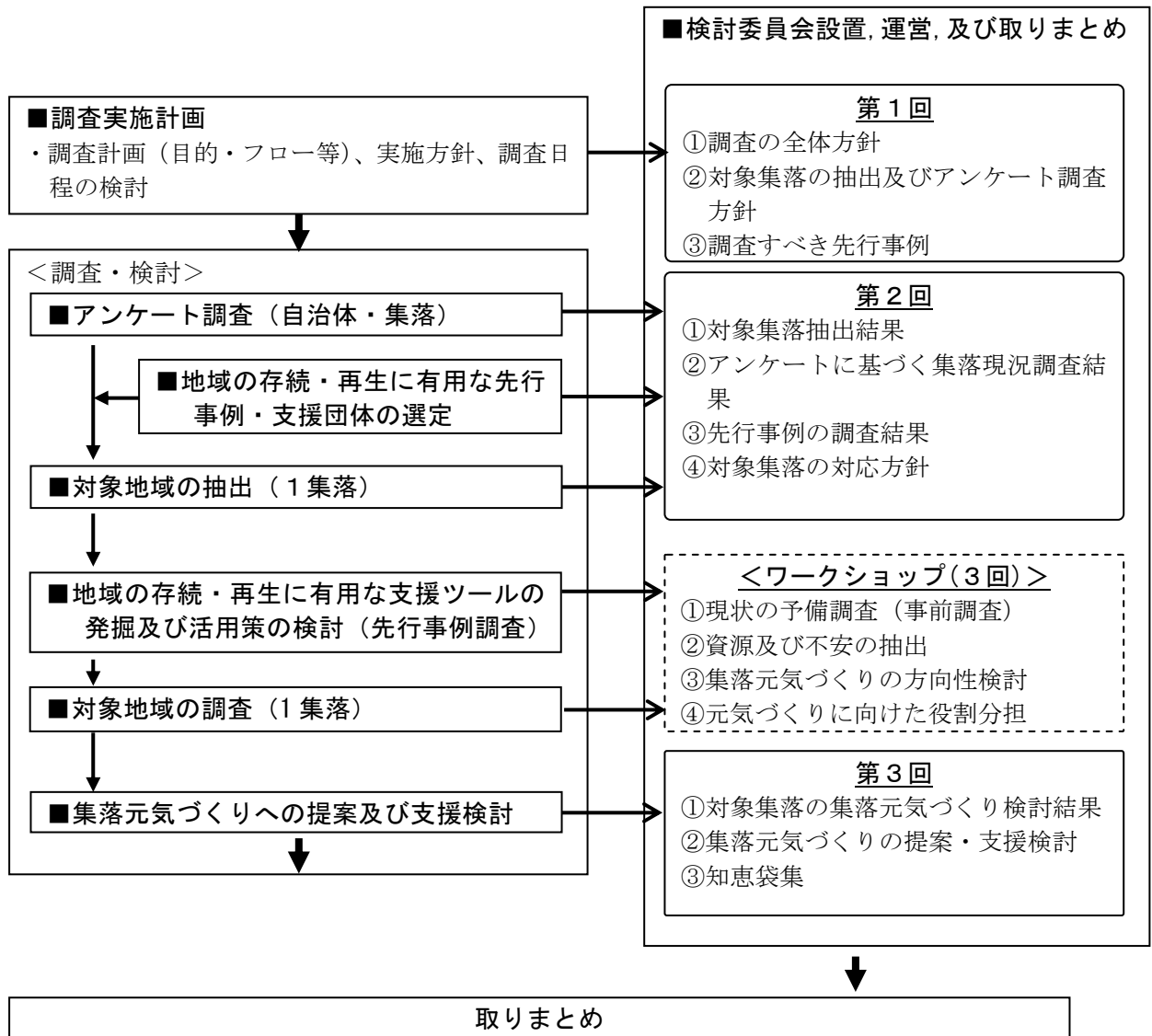
- ①九州圏における地域の存続・再生に関する調査
- ②基幹・拠点都市圏の拠点性強化に関する調査
- ③地域に持続的な経済成長をもたらすための人材活用等に関する調査

### (3) 調査主体

- ①九州圏における地域の存続・再生に関する調査は、国土交通省九州地方整備局企画部広域計画課が調査主体で実施した。
- ②基幹・拠点都市圏の拠点性強化に関する調査は、宮崎県が調査主体で実施した。
- ③地域に持続的な経済成長をもたらすための人材活用等に関する調査は、経済産業省九州経済産業局総務企画部企画課が調査主体で実施した。

(4) 調査結果と課題

①九州圏における地域の存続・再生に関する調査  
(調査フロー)



(調査結果)

・ アンケート調査結果

集落住民を対象に、統計では現れない集落の実態把握や住民の居住に当たっての不安要因や、集落の活力維持・向上に向けた「集落元気づくり」への取り組み意欲を確認した。集落の小規模化・高齢化は「居住継続意志」や「集落元気づくり」への取組意欲に影響を及ぼすことがわかった。

・ 先行事例調査結果

集落支援主体が異なり、集落支援が進行過程にある事例について調査し、「集落元気づくり」を展開するにあたっては地域に根ざした支援体制構築が必要であることがわかった。

・ 集落元気づくりへの提案及び支援検討(集落元気づくりワークショップ結果)

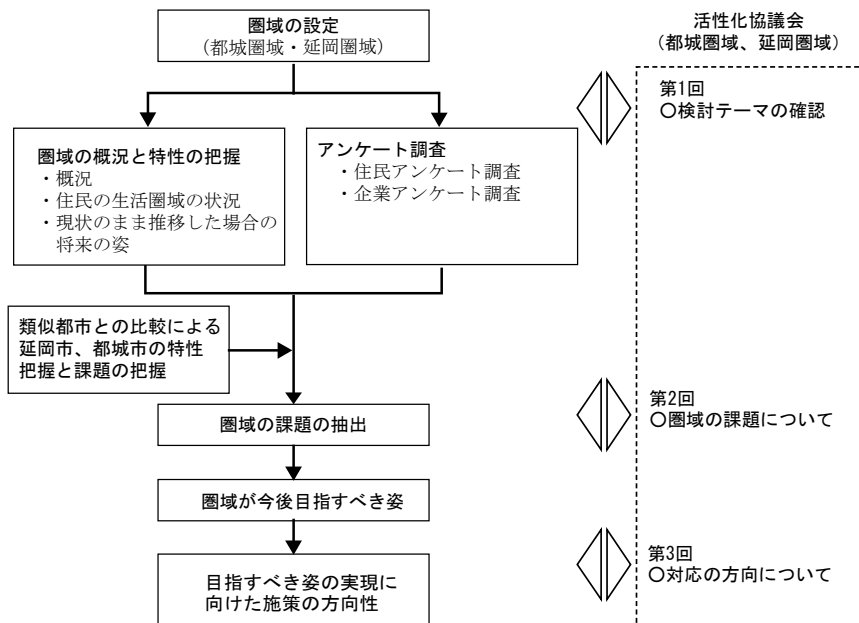
他出者の実態を含む集落の家族に着目した調査が必要であることや、外部支援者による集落元気づくりワークショップが、集落住民の「やる気」を引き出すことの効果を確認した。

(課題)

- ・ 集落支援策の実施と合わせ、既存の統計では把握困難な、九州圏の地域の存続・再生の実態（集落実態）の把握を継続的に行い、集落支援を地域の実情に応じて展開していくことが課題である。
- ・ 「集落元気づくり」による集落住民の「やる気」や「生きがい」を啓発すると共に、集落支援体制を構築するため、地元行政や他出者、大学、NPO との連携体制を構築し、即地性のある支援を実施する必要がある。

②基幹・拠点都市圏の拠点性強化に関する調査

(調査結果)



住民アンケート調査

調査の目的	圏域住民の地域機能別の生活圏の状況や当該機能に対する評価を把握する
調査の対象	圏域内に居住する18歳以上の住民から無作為抽出
調査の方法	郵送による配布回収
配布(発送)日	平成21年1月23日、26日、30日
回収締切日	依頼状の回収締切日は、2月9日(3月2日到着分まで集計対象)

表 アンケート配布回収結果

市町村名	配布数 (票)	回収数 (票)	回収率 (%)
延岡圏域			
東臼杵北	1,098	282	25.7
東臼杵南	2,187	543	24.8
西臼杵	1,098	343	31.2
小計	4,383	1,168	26.6
都城圏域			
北諸県	2,196	559	25.5
西諸県	3,289	773	23.5
曾於志布志	2,122	336	15.8
小計	7,607	1,668	21.9
市町村名無記入	—	58	—
合計	11,990	2,894	24.1

## 企業アンケート

調査の目的	圏域内に立地して事業活動を行っている企業による地域に対する率直な評価等を把握し、今後の「雇用の場の確保」に向けた検討の参考とすることを目的とする
調査の対象	立地企業として市町村が把握している企業を対象（市町村に依頼）
調査の方法	郵送による配布回収
配布（発送）日	平成21年2月28日
回収締切日	3月9日（3月16日到着分まで集計対象）

表 企業アンケート配布回収結果

	配布数 (票)	回収数 (票)	回収率 (%)
延岡圏域	99	43	43.4
都城圏域	139	48	34.5
市町村名無記入	—	3	—
合計	238	94	39.5

### （課題）

- ・延岡圏域においては、就業の場の確保による生産年齢人口の定着、魅力ある拠点的な都市機能の集積、などをはじめ、総合的な対策による全体の底上げが課題と考えられる。
- ・都城圏域においては、教育、医療、商業業務などの拠点性を伸ばしていくこと、所得や生産額の向上を図るため生産性の高い産業を育成していくことなど、メリハリをつけた施策展開が課題と考えられる。

### ③地域に持続的な経済成長をもたらすための人材活用等に関する調査

#### （調査結果）

#### ・働く意欲のあるシニアの就業と消費の実態に係るアンケート調査結果

（対象：60歳以上の九州在住の男女）

1. シニア就業者の多くは農業に従事（業種別の就業者数：農業（27.6%））
2. シニアの潜在労働力は約50万人（推計値）
3. 強い生涯現役志向（生涯現役を希望するシニアが過半数を超える）
4. 就業形態の希望と実際にギャップがある
5. 収入の増加分は余暇関連消費が増加する可能性がある

#### ・九州企業におけるシニア人材の雇用の実態に係るアンケート調査結果

（対象：九州内の製造業及び非製造業）

1. ほとんどの企業が、定年後の継続雇用を既に実施済み（94.0%）
  2. 継続雇用をする上での課題は「処遇の決定の難しさ」がトップ
  3. 検討中のシニア人材の雇用に向けた工夫は「適した仕事の開発」がトップ
  4. シニア人材活用効果は「人手不足解消」「人件費の削減」「若手社員の技術向上」等
  5. シニア人材活用に当たっての工夫は「人材配置」「環境整備」「評価基準の設置」等
  6. シニア人材活用の効果は「技術継承」「人材育成」「生産性向上」「コスト削減」等
- 上記結果より、企業におけるシニア人材の活用方法や意識を見ると、パターン化が可能。「仕事中心」のシニアの場合、技術継承や顧客獲得など企業にとってのプラス効果は明

らかであるが、「ゆとり・生きがい中心」のシニアの場合においても、コスト削減等の効果をもたらし、企業価値の向上に寄与。

(課題)

- ・シニアの就業意向は、「仕事を中心」と「ゆとり・生きがい中心」に大別。
- ・しかし、現状の就業実態を見ると、仕事中心シニアが能力の発揮を望んでも責任や権限が与えられず、他方、ゆとり・生きがい中心シニアも、本人が望むゆとりがなく、地域活動・地域貢献の機会を喪失。
- ・また、企業においては、再雇用や雇用延長が義務づけられ対応したものの、その処遇に苦慮しているというケースも少なくなく、いわゆるミスマッチが生じている状況にある。



## (5) 今後の展開

今後は、存続に困惑する地域の再生条件や圏域の最新の産業集積・実態動向のマクロな視点からの調査をもとに、広域地方計画の策定内容の訴求力をより深める調査や実効性の向上に向けた検討を行うことにより、広域地方計画の効果を高めていく必要がある。

### ①九州圏における地域の存続・再生に関する調査

#### ・九州圏集落情報データベース(仮称)の作成

20世帯以下の集落の実態も含む、集落情報を継続的に収集し、集落元気づくりの展開に必要な九州独自の集落実態の継続的に把握する。

#### ・九州版「集落元気づくり」へのきっかけづくりWSによる支援

八重集落にて実証された集落元気づくりWSの効果を九州各地で検証する。その際、世帯毎の意向や他出実態も調査し、参加者の意志による元気づくりを支援する。

#### ・九州版「自立的な集落元気づくり」の取組体制の構築

集落に人が住み続けることにより維持される国土の保全をはじめとした暮らしの不安軽減を図った上で、自立的な集落元気づくりの体制を検討し、構築を支援する。

#### ・九州版「集落元気づくり知恵袋集」の作成・更新と活用

集落元気づくりを行う上で、集落特有の課題を解決するための知識や技の蓄積を図り、個々の集落に顕在化するニーズ(不安の解消)に合わせた集落元気づくりを進めるツールとして用いる。

#### ・九州圏の「集落元気づくり」の支援を行う中間組織の検討

九州圏の集落元気づくりの展開に向けた直接的な支援や支援者・団体の人材育成への支援を行うため、集落に対する総合的な支援を可能にする専門家集団(中間組織)の設立を検討する。

### ②基幹・拠点都市圏の拠点性強化に関する調査

#### ・国・県・市町村等の連携

施策の展開に当たっては、国、県及び関係市町村が十分に連携し、調整を図りながら推進する必要があること、及び継続的な協議の場を設け、課題の共有化やバランスの取れた施策の展開などを図る必要があることから、本検討にあわせて設置した圏域活性化協議会をそのスタートと位置づけ、引き続き運営を行なう。

#### ・関連計画との整合性の確保と連携

施策の展開に当たっては、国土形成計画を始め、県の総合計画や市町村総合計画、その他の関連計画との整合に十分留意するとともに、関係機関との連携や調整を行ないながら実現に向けた取り組みを図る。

また、国による活性化に関連する制度、県や市町村の制度及び公益法人が所管する制度などについて、施策の内容に照らして実効性を持った活用を図ることができるよう努める。

#### ・民間団体との連携等

圏域の活性化への取り組みは、行政だけではなく、施策に応じた民間団体との適切な役割分担、大学との連携や企業者の参画、あるいは地域の自発的な提案を受け止めていくことなど、従来とは異なる枠組みによる施策にも積極的に取り組んでいく必要がある。

③地域に持続的な経済成長をもたらすための人材活用等に関する調査

・シニアの人材活用モデルの提示

前述の課題解決に資するため、シニアの活用にあたっては、企業内におけるシニアの意向を踏まえることが重要であることから、地域企業の活力向上と高齢者の就業促進(社会参画)に資する2つのシニア人材の活用モデル「仕事中心シニアの人材活用モデル」と「ゆとり・生きがい中心シニアの人材活用モデル」を提示した。

・モデル普及のための啓発等

高齢者がより働きやすくなるような就業環境の整備と就業への意欲喚起を促すことが今後も重要となってくることから、経済団体、関係機関等を通じた企業へのモデルの普及啓発に努める。